

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）によっている。
- ② 満期保有目的の債券以外の有価証券
時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- 什器備品……定額法によっている。
- 建物附属設備……定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- 退職給付引当金……期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

- 消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

「公益法人会計基準に関する実務指針」が平成 28 年 12 月 22 日に改正されたことから、当年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。なお、この変更に伴う経常増減額及び一般正味財産増減額への影響は軽微である。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当 期 末 残 高
特定資産				
入会預り金資産	1,300,000,000	81,393,688	81,393,688	1,300,000,000
異常補填積立資産	62,012,671,245	366,963,301,257	361,951,886,841	67,024,085,661
事業準備資産	51,655,730,000	0	0	51,655,730,000
備蓄対策事業資産	14,802,023,910	538,104,742	15,340,128,652	0
退職給付引当資産	29,896,250	214,453,082	211,993,232	32,356,100
合 計	129,800,321,405	367,797,252,769	377,585,402,413	120,012,171,761

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
入会預り金資産	1,300,000,000	0	0	1,300,000,000
異常補填積立資産	67,024,085,661	67,023,978,842	0	106,819
事業準備資産	51,655,730,000	51,655,730,000	0	0
退職給付引当資産	32,356,100	0	0	32,356,100
合 計	120,012,171,761	118,679,708,842	0	1,332,462,919

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	3,760,236	3,252,660	507,576
建物附属設備	834,519	298,806	535,713
合 計	4,594,755	3,551,466	1,043,289

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額	時価	評価損益
第118回利付国債	1,286,605,936	1,548,183,420	261,577,484
第61回利付国債	2,000,000,000	2,130,200,000	130,200,000
第147回利付国債	1,022,143,784	1,186,200,000	164,056,216
合 計	4,308,749,720	4,864,583,420	555,833,700

7. 引当金の明細

引当金の当期の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	29,896,250	2,459,850	0	0	32,356,100

8. 資産除去債務の増減及び残高

賃貸借契約終了時に原状回復義務のある賃借事務所に係る原状回復費用見込額の増減額及び残高は次のとおりである。

なお、計上は保証金を減額する方法によっている。

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資産除去債務	-	201,600	0	201,600

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及びその残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
異常補填準備財産	農林水産省	39,994,047,721	39,188,324	31,269,703	40,001,966,342	指定正味財産
飼料穀物準備財産	農林水産省	4,128,486	789,162,658	793,291,144	0	指定正味財産
事業準備財産	農畜産業振興機構	51,655,730,000	0	0	51,655,730,000	指定正味財産
農畜産業備蓄補助事業	農畜産業振興機構	7,344,192	118,779	7,462,971	0	指定正味財産
合 計		91,661,250,399	828,469,761	832,023,818	91,657,696,342	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	金 額
目的達成による指定解除	
(1)異常補填準備財産補助金勘定	31,269,703
(2)異常補填準備財産積立金勘定	1,728
(3)備蓄勘定	793,291,144
(4)農畜産業備蓄補助事業勘定	7,462,971
合 計	832,025,546

11. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位:円)

前期末		当期末	
現金	25,382	現金	21,304
普通預金	20,458,844	普通預金	20,132,946
現金及び現金同等物	20,484,226	現金及び現金同等物	20,154,250